



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月4日

上場会社名 株式会社トラース・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 (TEL) 045-595-9966
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年1月期第3四半期	百万円 330	% —	百万円 △33	% —	百万円 △32	% —	百万円 △36	% —
2025年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 △36百万円(-%) 2025年1月期第3四半期 一千万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年1月期第3四半期	円 銭 △7.63	円 銭 —
2025年1月期第3四半期	—	—

(注) 2025年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年1月期第3四半期の数値及び2026年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年1月期第3四半期	百万円 586		百万円 375		% 63.7	
2025年1月期	—		—		—	

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 374百万円 2025年1月期 一千万円

(注) 2026年1月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 493	% —	百万円 △41	% —	百万円 △41	% —	百万円 △46	% —	円 銭 △9.66	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当期連結業績予想につきましては、2025年12月4日付の適時開示「連結決算移行に伴う連結業績予想及び個別業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アクト東日本 、除外 一社 (社名)
詳細は 7 ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は 7 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期 3 Q	4,824,991株	2025年1月期	4,824,991株
② 期末自己株式数	2026年1月期 3 Q	111株	2025年1月期	111株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期 3 Q	4,824,880株	2025年1月期 3 Q	4,815,380株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調を示しました。一方、物価高の継続と実質賃金の伸び悩み、米国の通商政策や日銀の政策動向、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、TRaaS事業及び受注型Product事業において、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」の大手携帯キャリアショップ約2,000店舗への導入、ホスピタリティ市場向けのSTB開発納品案件及び2025年8月の株式会社アクト東日本の完全子会社化により売上高が増加いたしましたが、テクニカルサービス事業における前期大型開発案件の反動減により、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は330,066千円、営業損失は33,961千円、経常損失は32,675千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は36,793千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、主にAI電力削減ソリューション「AIrux8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性化プロダクト「店舗の星」、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心として、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを進行させております。

デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」も大手携帯キャリアショップへの2,000店舗への設置も予定通り9月に完了し、当第3四半期より月額収益の積み上げによる連結業績への貢献が本格的に始まっております。また、店舗の星は海外を中心に堅調に推移しており、更なる販売拡大を目指すべく、様々な流通小売店舗様との実証実験を通じて、改善点等のアップデートやアプリ開発を計画、実行していく予定です。しかしながら、「AIrux8」については、中規模以上の案件において、エネルギー削減とビル全体のDX化が、同時に求められることがほとんどであり、案件あたりの売上・利益の大幅な増加が見込める一方で、プロジェクトの進行スピードが停滞している状況となっております。また、「AIrux8」を照明及び空調制御における省エネ商品・サービスにとどまらず、AIを利用した顧客課題解決型のDXソリューションとして進化させることへの市場からの期待も強く、当社としてもこれを将来的な事業収益最大化に向けた重要事項と認識し、その営業及び開発戦略の見直しを進めております。

当第3四半期以降から来期に向けては、DXソリューションプラットフォームとして「AIrux」をブランド化し、付加価値を高めるべく、シナジーを有する各分野の専門パートナーとの協業を進め、その市場開拓に向けたアイデンティティ構築を目指し、「特異性(Only One)」と「得意性(Specialty)」を武器とした営業戦略を展開してまいります。

以上の結果、売上高は121,295千円、セグメント利益は59,640千円となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、ホスピタリティ市場の回復を受けて、主にホテル、飲食店等からの引き合いによる、大型のSTB開発納品案件が進行し納品が完了いたしました。また、株式会社アクト東日本が、完全子会社として当社グループに合流したことで、同社が長年にわたって構築してきた延べ1,500社に及ぶ幅広い顧客ネットワークを活用し、顧客が抱える個別ニーズや現場課題に応じた最適なIoT製品のクロスセルやソリューション展開が可能となり、当第3四半期より連結業績への寄与が始まりました。

以上の結果、売上高は111,166千円、セグメント利益は60,919千円となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、前期より継続している大型のシステム開発案件が第4四半期にローンチ予定のため開発工数が順次減少しつつありますが、エンジニア派遣事業においては、安定的な収益を確保し堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は97,604千円、セグメント利益は30,833千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は586,876千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が345,503千円、受取手形、売掛金及び契約資産が48,732千円、のれん67,423千円を含む無形固定資産131,937千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は211,596千円となりました。その主な内訳は、流動負債54,928千円、長期借入金156,668千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は375,279千円となりました。その主な内訳は、株主資本374,063千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年12月4日付の適時開示「連結決算移行に伴う連結業績予想及び個別業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年10月31日)

資産の部	
流动資産	
現金及び預金	345,503
受取手形、売掛金及び契約資産	48,732
商品及び製品	21,829
原材料及び貯蔵品	21
その他	19,862
貸倒引当金	△1
流动資産合計	435,947
固定資産	
有形固定資産	13,273
無形固定資産	
ソフトウエア	55,900
ソフトウエア仮勘定	8,613
のれん	67,423
無形固定資産合計	131,937
投資その他の資産	
差入保証金	4,898
敷金及び保証金	228
その他	591
投資その他の資産合計	5,717
固定資産合計	150,928
資産合計	586,876
負債の部	
流动負債	
買掛金	5,115
未払法人税等	8,967
その他	40,845
流动負債合計	54,928
固定負債	
長期借入金	156,668
固定負債合計	156,668
負債合計	211,596
純資産の部	
株主資本	
資本金	593,982
資本剰余金	539,608
利益剰余金	△759,281
自己株式	△246
株主資本合計	374,063
新株予約権	1,216
純資産合計	375,279
負債純資産合計	586,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	330,066
売上原価	178,673
売上総利益	151,393
販売費及び一般管理費	185,355
営業損失(△)	△33,961
営業外収益	
為替差益	1,684
受取利息	422
その他	143
営業外収益合計	2,250
営業外費用	
支払利息	662
その他	301
営業外費用合計	964
経常損失(△)	△32,675
特別損失	
固定資産除却損	58
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,734
法人税等	4,058
四半期純損失(△)	△36,793
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,793

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年2月1日
至 2025年10月31日)

四半期純損失(△)	△36,793
四半期包括利益	△36,793
(内訳)	

親会社株主に係る四半期包括利益 △36,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社アクト東日本の全株式を取得し、完全子会社にしたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	121,295	111,166	97,604	330,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	121,295	111,166	97,604	330,066
セグメント利益	59,640	60,919	30,833	151,393

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間

(自 2025年2月1日
至 2025年10月31日)

減価償却費 26,373 千円

のれん償却費 1,142 千円